

教育、IT活用等による消費者重視の木材・木質バイオマス利用の推進

地域に根ざした家づくりの体制整備や学校教育の充実等による木材需要の拡大を図るとともに、消費者の視点を重視した生産・流通の合理化を推進。

強い林業・木材産業づくり交付金 10,455(0)百万円の内数
その他 833(470)百万円

1 ポイント

(1) 地域に根ざした家づくりの体制整備や学校教育の充実等による木材需要拡大

(強い林業・木材産業づくり交付金)

その他 144(71)百万円

地域材供給と住宅生産を連携して推進する地域材住宅供給システムの確立、木材利用に関する環境教育を実施するためのネットワークの構築と教育活動の実践、「顔の見える木材での家づくり」の推進、PFI 事業者も対象とした木質バイオマスエネルギー利用施設等の整備等を実施。

(2) 消費者の視点を重視した生産・流通の合理化の推進

(強い林業・木材産業づくり交付金)

その他 689(399)百万円

地域材の新しい大規模な流通・加工システムの確立を引き続き推進しつつ、新たに IT を活用した流通の新しい仕組の基本設計とその実証・分析、伐採地や加工内容等の製品情報の表示を普及するための取組、林業・木材産業改善資金の資金造成の拡大等を実施。

2 事業実施主体

都道府県、市町村、木材関係団体等

3 補助率

1／2、2／3以内、定額

[担当窓口課：林野庁木材課（03－3501－3841（直））]